

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02826

研究課題名（和文）市民性を育成する世界史教師の授業デザインの研究：日米の世界史教師のケーススタディ

研究課題名（英文）Class design of world history teachers to foster citizenship

研究代表者

空 健太（Sora, Kenta）

国立教育政策研究所・教育課程研究センター研究開発部・教育課程調査官

研究者番号：30548285

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は日米の高校における世界史授業の複数ケース・スタディを行なった。日米のどちらが授業デザインとして「よい」かどうかを考察するものではないが、本研究で導かれた日本における課題を成果として示すと、学習のまとまりとしての「単元（Unit）」の捉え方に改善する余地が見出された。内容的なつながりだけでなく、生徒の学びを深めるという視点から学習のまとまりとしての単元の構成を行うことが求められる。学習のまとまりを教師がどう捉えるかは目標にも影響を与える。世界史の授業とシティズンシップのような資質の育成において、単元構成の方法により、つながりをより明確にすることもできると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では世界史の教育と資質・能力の育成に隔たりがあることを問題意識とし、資質・能力育成の面から教室の実践を考察し、その実態から課題を考察した。世界史教育に関する先行研究においては、世界史の流れを子どもに提示するだけに留まらない授業理論の開発や、民主主義社会の市民育成のカリキュラムや授業が提案されているものの、ほとんどが開発型研究であり研究上の提案に留まっていた。本研究では、教師の営みの場である教室を対象とした複数ケース・スタディを通して、日米の比較を通して、世界史教育の市民性育成の実態を確認し、資質育成にアプローチする上で学習のまとまりの捉え方の重要性を指摘した。

研究成果の概要（英文）：This study employed qualitative methods through a multiple case study design to analyze data from high school teachers in United States and Japan. While this study does not attempt to determine which is "better" as a teaching method, it does reveal that the way in which "units" are viewed as learning units differs between Japan and the U.S. Even for highly motivated teachers, a lot of lessons are the study indicated that there are challenges in structuring units from the perspective of deepening students' learning, as well as connecting the content of the unit. The structure in such units also affects the goals envisioned. Teacher interviews showed the connection between world history lessons and citizenship, and depending on the structure of the unit, it may be possible to approach the qualities and abilities more directly.

研究分野：社会科教育学、世界史教育、歴史教育

キーワード：シティズンシップ 単元（Unit） 世界史 アメリカ合衆国 複数ケース・スタディ 比較 追試

1. 研究開始当初の背景

グローバル化、多文化が進む現代世界において、世界史を理解する必要性がますます高まる一方、時間的・空間的な学習を行う世界史教育は、時間的・空間的な内容を扱うため、膨大な内容を必然的に抱え込む。それゆえ、世界史の学習は広さと深さの調整が求められ、選択的なものとなる。選択は公的なカリキュラムでも行われるが、最も重要な選択・決定を行うのはゲートキーパーとしての教師であると捉えられる。本研究では、日本と米国の意欲的な教師を対象として、教師が生徒に対してどのような選択を行い実践を創造しているのか、シティズンシップ(市民性)の視点から考察することで、世界史の教室における学習の意義を示し、これからの課題を考察する。

2. 研究の目的

学校の教室を行為・行動への準備あるいは創出する空間とみなせば、そこで行われる教授活動は将来の市民のあり方を方向付けることになる。そのような教室空間観に立つことが、市民の育成に貢献しようとする社会科教育学研究において必要である(Ikeno 2019)。本研究はこのような立場のもとで、教師が世界史の教室でどのような教室空間を創造しようとしているかについて、ケース・スタディを通して考察する。

世界史はナショナリズムを超えた価値を扱う科目であり、グローバルなシティズンシップの育成が期待される。しかし世界史がシティズンシップの形成の場としてみなされていることは少なく、むしろ世界史の多様な知識に終始する場として捉えられてしまう。こうした知識偏重の原因に対して、これまでの教科教育学研究でも改革しようとしてきたものの、世界史を対象に探求されてきたことは、生徒に獲得させるべき望ましい世界史像を明らかにすることであったり、望ましい授業理論に基づいた授業開発を行うことが中心であった。

本研究では、望ましい世界史教育のあり方をめぐる規範的研究ではなく、教室という場で生徒のために「工夫を凝らしている(ambitious)」な実践を行う世界史の教師の日常的な世界を考察する解釈的研究であり、教室からの世界史教育の現状を検討するものである。

3. 研究の方法

本研究では、日本と米国の意欲的な教師、それぞれ6名程度を対象に複数ケース・スタディを実施した。各ケースは、Ericson(1981)の解釈研究の方法論をガイドに授業の観察を行い、授業の観察前に、参加者の経験や背景、世界史教育に関する考えを事前に把握することを目的とした半構造化インタビューを実施し、授業の観察の終了後に実施したカリキュラムに関する半構造化インタビューを実施するという進め方を基本とした。解釈的なケース・スタディの意義は、教授の特定の効果を検証するのではなく、教室で営まれる教授的行為の全体的な意味を問うことができることにある。また、意欲的な教師の日常的な取り組みを考察することで、重要な示唆を得ることができる(Creswell 2007; Stake 2006; Yin 2018)。

観察にあたっては、学習のまとまりとしての連続した授業の観察を行った。単元(Unit)をどのようなものとして捉えているのかや、1つの授業ではなく学習のまとまりで何が育成されているのかを考察したことが本研究の特徴である。

データの収集にあたり、教室では常にノートをとる、教室全体を把握するためにビデオで録画し、教師の発言を明瞭に記録するためにマイクロフォンによる録音を行った(録画については、許可が得られた場合に限って行なった)。教師からはシラバス及び観察した授業で使用した全ての資料を提供してもらい、分析を補足した。観察中は授業における教師の狙いを正確に把握するため、授業後に直接あるいはメールを通してインフォーマルな質問を行った。

なお、対象とさせていただいた教師については、日本については有識者を通して、米国については大学教員を通して意欲的な教師を紹介してもらうという方法で協力を得た。日本の教師は、東京2名、千葉県1名、北海道1名、岐阜県1名であり、米国の5名の教師についてはいずれもマサチューセッツ州の教師を対象とした。

本研究の限界として、研究倫理上の問題から、授業中の発言を除き、生徒に関するデータは収集しておらず、教師の営みに焦点化していることに留意する必要がある。

4. 研究成果

(1) 世界史とシティズンシップの関係性

世界史教育は、グローバルなシティズンシップの能力の育成のためのカリキュラム上の領域であることが先行研究で指摘されている(Burack 2003; Girard & Harris 2012; Myers 2015; Thornton, 2005)。例えば、Girard & Harris(2013)は、米国の中等世界史コースにおいてグローバルなシティズンシップの目標を達成するのに役立つ具体的な学習活動やトピックを提案している。Girard & Harris(2013)は、Zhao(2010)のグローバルな市民性の定義「グローバルな市民として、(生徒は)社会問題の世界的な性質を認識し、遠く離れた場所にいる人々を気かけ、世界的な経済統合の性質を理解し、人々の相互関係と相互依存を理解し、尊重し、文化的多様性

を保護し、すべての人のために社会的正義のために闘い、すべての人間の故郷である地球を保護する」(p.426)を踏まえ、グローバルな論争への探究を教えるための世界史、相互関連性を教えるための世界史、多様なパースペクティブを教えるための世界史という3つの世界史教育がグローバルなシティズンシップの育成に寄与することを論じている。

日本の「工夫を凝らしている」世界史の教師は、シティズンシップと自らの実践をどのように結び付けているのか。単元の観察の事前および事後のフォーマルなインタビューとして、世界史教育に対する考え方とシティズンシップに対する考え方を尋ねた。

例えば、次のような共通性があることを見出した。「物事を見るための手段」や「現在の社会を理解するため(現代の不正を認識することを含む)」、「立場やアイデンティティを理解するため」などに世界史の教授を行う意味を見出し、世界史を目標を達成するための手段として捉えていること。シティズンシップ(市民性)という概念についても、「多様な物事を違う立場から見ることができるようになること(直近の目先だけで判断せず長い目で見るようになること)」や「情報の取り出し方や情報を判断を基に判断すること(資料とそれに対する多様な解釈があることを理解すること)」、「複数の視点から考察すること(それぞれの国あるいはそれぞれの立場からを比較したりすること)」などのように、自らの授業実践に引きつけた言葉で、世界史の教育によって育成されることが期待される「よい」市民の資質・能力として捉え、言語化していたことである。

文献だけでなく、本調査における教師の語りからも、世界史と市民性とは一定の親和性があることが確認された。一方で、インタビューにおける世界史教育のシティズンシップのイメージは、Banks(2017)の「変革的なシティズンシップ(Transformative citizenship)」や、Castor(2013)の「行動(Activism)」などの行動や変化を実行するという考えに共感することが多いものの、世界史の授業ではそれを限定的あるいは間接的に捉え、評価の対象ではない方向的な目標として捉えられていることも特徴的であった。歴史が資質・能力にどこまで踏み込むか、結び付けるか/べきかは、継続する研究課題として見出された。また、そうした教師の信念が、生徒にどこまで自覚されているのかを考察することが課題として残された。

(2) 日本と米国の事例比較

本研究では、複数ケース・スタディの方法を採用し、ある事例が次の事例の比較として機能する追試の論理(logic of replication)に基づいて考察し、それぞれの教師の事例の特徴を考察するだけでなく、事例間の共通性や相違性を考察した。

例えば、教室に存在しない過去を学習対象とする歴史の授業において、資料の考察は不可欠である。資料にはさまざまなものがあるが、一次資料や二次資料の考察が授業の中心的な学習とされることが多い中、作業的で体験的な活動の中で絵画資料を活用していた事例が日米双方で確認された。そこでこの事例に注目し、比較考察を行なった。

日本の事例は、「産業革命と社会の変化」というテーマでの2時間の授業としてのまとまりで設計されたものである。授業は、まずワークシートを用いて18世紀のイギリスから始まった産業革命の背景や技術革新の具体例、それに伴う社会の変化や労働問題について学習し、「資本主義の発展から社会主義思想が生まれるのはなぜか」を生徒が整理した。次の時間では、「産業革命時代の都市生活を再現する」ことを目指して、絵画資料を用いた生徒が考察し、生徒に当時の社会をよりよく知るための問いを考えるということを目的にして、絵画資料の観察から産業革命後の都市の生活の変化を考察していた。具体的には、生徒は、「船はどのように使われたのか(どんな貿易をしていたのか)」、「労働環境は産業革命以前よりも改善されたのか劣悪になったのか」、「子どもは教育を受けていたのか」、「運河をなぜ増やしたのか」といった問いを挙げた。

米国の事例は、19世紀の社会や産業化より人々の生活がどのように変化したかに焦点を当てたものであった。この学習のまとまりの中の3時間目で、英国の架空の村を舞台としたシミュレーションを通して、およそ100年の変化を生徒が絵画を作成していく作成する授業が行われた。生徒が描く過程で変化を考察したり、結果として描かれた絵を考察したりすることを通して、村の急速な変化や人々の変化、社会問題の発生が実感を持って生徒が理解するものとなっていた。

日米どちらの授業からも、学習者中心の学習を組織する上で、教室に存在しない過去を考察させる上で絵画資料が不可欠であり、資料の存在が重要であることが確認された。一方で、違いとして、学習のまとまりの捉え方が異なっていた。日本の事例では、絵画資料を生徒が読み取るためには、当時の社会的な文脈についての知識が視点として作用しなければ解釈が浅くなったり十分な理解につながらないため、第1時で産業革命に関する基礎的な知識を獲得し、第2時で「教科書の記述や前回の授業の知識を根拠としながら」絵画資料を考察している。米国の事例では、絵画資料を描く授業で生徒が若干の想像を伴う解釈を得た後に、19世紀の産業主義の講義や歴史家の解釈が示された二次資料の分析が行われるように構成されていた。つまり、日本の場合、こうした学習者の解釈を求める授業は学習のまとまりの最後に構成されているのに対して、米国の場合は生徒の解釈をさらに深めていくというまとまりの中で授業が組織されている。

他の事例においても、1時間の学習には特徴的な差異は見られなくても、学習のまとまりとし

て考察すると、内容としてのまとまりは日米どちらにもあるものの、生徒の学びを深めるという学習としてのまとまりの視点が米国の実践により多く確認された。すなわち、学びを深めるという観点からの単元の構成が世界史教育における今後の課題として見出された。

(3) 結論

本研究は日本と米国のどちらが授業として優れているかといったことを考察するものではないが、実証的な考察から日本における教育の課題を考察するという観点から、本研究による発見のうち、最も重要だと考えるものの一つは、学習のまとまりとしての「単元 (Unit)」の捉え方が、日米で異なることが観察されたことである。

それは、学習のまとまりでの観察を依頼した際に、評価場面が必ずしも観察に含まれなかったことにも現れている。米国においては、学習のまとまりの最後の時間において、ほとんどの事例で、行なった学習に対する筆記テストが行われたり、パフォーマンス課題が設定されていた。

意欲的な教師の考察からは、日本の授業が1時間単位で考えられていることが多いこと、内容的つながりだけでなく、生徒の学びを深めるという視点からの単元の構成力に課題があることが指摘される。こうした単元での構成は、想定する目標にも影響を与える。教師のインタビューで、世界史の授業とシティズンシップのつながりが確認されたが、単元の構成によっては、資質・能力により直接的に接近することができると考えられる。

研究開始当初は、世界史が必修教科目であり、世界史教育の在り方が問われていた。そのこともあり、「世界史」を対象としてケース・スタディを実施してきた。歴史教育の制度的な改革が議論され、平成30年に告示された学習指導要領からは、「世界史」必修に代わり、「歴史総合」が必修教科目として新設されることとなった。これらの歴史教育をめぐる教育改革は極めて重要なものであるが制度的なものであり、その成否は、具体的な教育課程の開発・実践のゲートキーパーである教師にかかっている。

ここで示した本研究の考察は、科目の位置付けが大きく変わったことを踏まえ、世界史だけでなく、制度上の改革を支援する方向性について焦点を当てて結果を報告している。その方向性として、学びを深める単元の構成を行うことができる具体的な支援を行なっていくことを示した。

なお、それ以外の焦点については論文や著書などで触れることとする。

< 引用文献 >

Burack, J. (2003). The student, the world, and the global education ideology. In J. Leming, L. Ellington, & K. Porter (Eds.), *Where did social studies go wrong* (pp. 40-69). Washington, DC: Thomas B. Fordham Foundation.

Castro, A. J. (2013). What Makes a Citizen? Critical and Multicultural Citizenship and Preservice Teachers' Understanding of Citizenship Skills. *Theory & Research in Social Education*, 41(2), pp. 219-246.

クレスウェル、J. W. (操華子・森岡崇訳)(2007年)『研究デザイン - 質的・量的・そしてミックス法 - 』日本看護出版協会。(Creswell, J. W. (2003). *Research Design: Qualitative, Quantitative, and Mixed Methods Approaches* (2nd ed), Sage Publications.)

Erickson, F. (1986). Qualitative methods in research on teaching. In M. C. Wittrock (Ed.), *Handbook of research on teaching* (3rd ed., pp. 119-161). New York, NY: Macmillan.

Girard, B., & Harris, L. M. (2012). Striving for disciplinary literacy: Cognitive tools in a world history course. *Theory & Research in Social Education*, 40(3), pp. 230-259.

Ikeno, N. (2019). Exploring democratic action: Issues arising from social studies/civic education in Japan. The conference Youth Activism, engagement and the development of new civic learning spaces, 25th June 2019, Budapest, Hungary

Myers, J. P. (2015). Teaching public issues discussions for global citizenship. *World History Connected*, 12(3). Retrieved from <http://worldhistoryconnected.press.illinois.edu/12.3/myers.html>

Stake, R. E. (2006). Multiple case study analysis. New York, NY: Guilford Press.

Thornton, S. J. (2005). Incorporating internationalism into the social studies curriculum. In N. Noddings (Ed.), *Educating citizens for global awareness* (pp. 81-92). New York: Teachers College Press.

Yin, R. K. (2018). *Case study research: Design and methods* (6th ed.), Sage Publications.

Zhao, Y. (2010). Preparing globally competent teachers: A new imperative for teacher education. *Journal of Teacher Education*, 61(5), pp. 422-431.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 空健太	4. 巻 3(2)
2. 論文標題 絵画を用いた日本と米国の世界史の授業の意義：産業革命による社会の変化を考察する授業に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本体育大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 265-280
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 空 健太	4. 巻 3巻2号
2. 論文標題 絵画を用いた日本と米国の世界史の授業の意義 産業革命による社会の変化を考察する授業に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本体育大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 空健太（分担執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 8
3. 書名 中等社会系教育	

1. 著者名 空 健太（分担執筆）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 20
3. 書名 レリバンスを構築する歴史授業の論理と実践	

1. 著者名 空 健太	4. 発行年 2022年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 24
3. 書名 レリバンスの視点からの歴史教育改革論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------